

農林水産省関連の議論及び関連イベント

1. 首脳級セッション及び本体会合における当省関連事項

(1) 気候変動と食料システムに関する首脳級宣言（エミレーツ宣言）発表（12月1日）

首脳級セッション「世界気候行動サミット」において、議長国 UAE の主唱により、食料・農業分野での気候変動対応の取組を強化するための協働を呼びかける「持続可能な農業・強靱な食料システム・気候変動対応に関する首脳級宣言」（エミレーツ宣言）が発表され、我が国を含む 159 ヶ国（12 月 18 日現在）が参加しました。

エミレーツ宣言公表時の会合では、アルムハイリ UAE 気候変動大臣及びビル・ゲイツ氏による冒頭スピーチに続き、UAE 環境庁長官、屈・国連食糧農業機関（FAO）事務局長、国際農業研究協議グループ（CGAIR）代表等によるパネルディスカッションと首脳級 4 名によるスピーチが行われました。首脳級スピーチでは、ジョコ・インドネシア大統領、メローニ・イタリア首相、マタファ・サモア首相、ブリンケン米国国務長官が登壇しました。

(2) 「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」公表（12月9日）

12 月 9 日、1.5℃目標の実現に向けて、急速かつ大幅な削減の実現が必要とされる中、我が国は「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」を公表しました。この中には、「日 ASEAN みどり協力プラン」に基づく取組（官民の協議体の設立を通じた協力案件の形成等を含む）や農業及び森林分野の二国間クレジット制度（JCM）等、当省関係の取組が盛り込まれています。

(3) グローバル・ストックテイク

グローバル・ストックテイクに係る決定文書では、2025 年までの排出量のピークアウト、全ガス、全セクターを対象とした野心的な排出削減、分野別貢献（再エネ 3 倍・省エネ改善率 2 倍、排出削減対策が講じられていない石炭火力の遜減加速、エネルギー部門の脱・低炭素燃料の使用加速等）などが明記されました。このうち農林水産関連では、①持続可能な農業及び強靱な食料システム等の実現や、気候強靱な食料・農業生産及び食料の供給・分配や持続可能で再生的な生産、十分な食料・栄養への衡平なアクセス等の実現、②パリ協定の温度目標達成に向け、2030 年までに森林の消失と劣化を食い止め、その状況を好転させるための取組の強化や、吸収源及び貯蔵庫として機能する陸域・海洋生態系及び生物多様性の保全の重要性、③メタンを含む非 CO2 ガスについて 2030 年までの大幅な削減の加速、④海洋・沿岸生態系の保護・修復及び海洋に基づく緩和や、海洋に基づく適応・強靱性対策を通じた気候変動リスクの低減等の内容が含まれています。

(4) パリ協定第 6 条（市場メカニズム）に関する議論

国連への報告等に関する詳細事項について見解の一致に至らず、引き続き議論されることとなりました。

(5) シャルム・エル・シェイク共同作業

COP27 で立上げが決定された「農業・食料安全保障に係る気候行動の実施に関するシャルム・エル・シェイク共同作業」については、COP28 期間中に開催された補助機関会合において、その具体的な実施について協議が行われましたが、先進国・途上国間で議論が収れんせず、次回の補助機関会合（2024 年 6 月）に持ち越しとなりました。一連の会合では、我が国からは「みどりの食料システム戦略」の経験を踏まえたインプットを行うなどして議論に貢献しました。

2. 当省関連のサイドイベント等

(1) ジャパンパビリオンで開催された当省主催セミナー等

(ア) アジアモンスーン地域における農業分野の温室効果ガスの削減とイノベーションセミナー
(12 月 10 日)

12 月 10 日、議長国・UAE の主導で「食料・農業・水デー」が開催されました。

ジャパンパビリオンにおいて ASEAN 地域との連携深化と JCM 形成等を目的とした「アジアモンスーン地域における農業分野の温室効果ガスの削減とイノベーション」セミナーを実施しました。冒頭、宮下一郎農林水産大臣のビデオメッセージにより「みどりの食料システム戦略」に基づく国内の取組及び「日 ASEAN みどり協力プラン」を紹介するとともに、同プランの実装を進める一環として、官民の協議体を設立し、取組を後押しすることを打ち出しました。その後、マリア・ヘレナ・セメド FAO 事務局次長が基調講演を行い、気候変動と農業に係る課題についてイノベーションと国際協力の重要性を強調の上、「日 ASEAN みどり協力プラン」の下での持続可能な農業に係るアジアモンスーン地域内の連携について歓迎の意向が示されました。

ASEAN 地域からは、セン・バン・カンボジア農業省局長、タッサカ・サファソン・ラオス農業林業省・計画協力局長、ハリス・シャブディン・インドネシア農業省・農業標準化庁総局長が参加しました。日本側からはサグリ株式会社から坂本和樹 ASEAN 事業責任者、味の素株式会社から武内祥平アミノサイエンス事業本部 CFS 事業戦略推進グループ長、石崎貴紘株式会社フェイガー代表取締役がそれぞれ参加しました。参加者によるプレゼンテーションやパネルディスカッションを通じて、ASEAN 地域の抱える課題やその解決に資する日本企業の技術などが紹介されるとともに、日 ASEAN みどり協力プランを元に具体のプロジェクトを早期に形成していくとの結論を得ました。

会場では、「見える化」の取組について説明したバナーと「見える化」の表示を付した米を展示し、世界に向けて我が国の「見える化」の取組を発信しました。本セミナーには、会場、オンライン合わせて約 150 名の視聴がありました。

(宮下大臣ビデオメッセージの会場放映の様子)



(パネルディスカッションの様子)



(セメド FAO 事務局次長の基調講演の様子)



(日本企業によるプレゼンの様子)



(イ) 森林及び木材利用に関するセミナー (12 月 5 日)

林野庁及び関係機関の共催で持続可能な森林経営を通じた気候変動の緩和及び適応策の促進をテーマとしたセミナーが開催され、林野庁のほか、国際熱帯木材機関 (ITTO)、ケニア環境・気候変動・森林省及び森林総合研究所が登壇しました。参加機関それぞれによる取組の紹介を通じて、持続可能な森林経営及びそこから生産される木材利用の促進により、化石燃料多消費型の素材を代替する効果や木造建築等における炭素貯蔵効果を通じて気候変動緩和に資するとともに、自然災害を軽減する適応策にもなりうる旨のメッセージを発信しました。

(ウ) JCM 関係国際セミナー (12 月 3 日)

12 月 3 日には、環境省・当省・タイ・チリ政府他と合同で JCM 関係国際セミナーを開催し、JCM の活用による農業分野の温室効果ガス削減の可能性や、当省のアジア開発銀行 (ADB) への拠出による関連プロジェクトの立上げ等について発信しました。

(2) 各国が主導する農林水産分野の主なイニシアティブ

(ア) 森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ (FCLP) ハイレベルイベント (12 月 9 日)

COP27 で立ち上がった森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ (※1) のハイレベルイベントが開催され、FCLP 参加国の閣僚、先住民団体、経済界リーダー等が参加し、COP26 において発表された「グラスゴー・リーダーズ宣言」の目標達成に向けた取組の進捗等が紹介されました。

また、FCLP の下、建築分野における持続可能な木材利用の促進を目指す「持続可能な木材によるグリーン建築（Greening Construction with Sustainable Wood）」イニシアティブの声明が、我が国を含む 17 カ国の賛同を得て発表されました。

（イ）エミレーツ宣言実行ハイレベルイベント（12 月 10 日）

エミレーツ宣言の実行に関する閣僚級会合が開催され、アルムハイリ UAE 気候変動大臣から、同宣言の署名国が 152 か国（12 月 18 日現在で 159 か国）に達したことが発表されました。また、ヴィルサック米国農務長官、ミッチェル英国開発担当閣外大臣、フェノー・フランス農業・食料主権大臣、ミュラー・ドイツ食料・農業政務次官、ミランダ・ブラジル開発革新大臣ほかの各国政府・国際機関のハイレベルが登壇し、フラティン・イタリア環境大臣、モハメド国連副事務総長がビデオメッセージを寄せました。会合においては、COP30（2025 年）に向け、各国や関係国際機関が協調して気候変動対応を強化していくとの共通認識が確認されました。

（ウ）アジアモンスーン各国との農業共同研究に関するセミナー（12 月 10 日）

AIM for Climate（※2）関連のイベント内で、当省主催により、国際農研（JIRCAS）によるアジアモンスーン各国への技術の応用促進の取組（グリーンアジアプロジェクト）を紹介するセミナーを実施しました。国際農研より技術カタログによる情報発信、国際科学諮問委員会の開催、各国研究機関との共同研究による技術の応用促進等のプロジェクトの概要と、ネパールにおける BNI 強化コムギの栽培実証研究を紹介するなど、日本の取組の周知と、更なる連携に取り組む旨を発信しました。

（国際農研による事業紹介の様子）



（セミナー会場の様子）



（エ）その他

①メタンサミット（12 月 2 日）

メタンに係るハイレベルのサイドイベントとして、米国、UAE、中国の共催により「メタンサミット」が実施されました。その中では、米国ケリー気候変動問題担当大統領特使より、途上国への 2 億ドルの資金支援を目標として 2023 年 4 月の「エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム（MEF）首脳級会合」（※3）で立ち上げられた「メタン資金スプリント」について、現時点で 10 億ドルを超える貢献があったことが報告されました。

②グローバル・メタン・プレッジ閣僚級会合（12月4日）

COP26 で立ち上げられたグローバル・メタン・プレッジ（※4）について、定例の閣僚級会合が開催され、米国ケリー気候変動問題担当大統領特使から、国際的なメタン排出削減に向けた取組の進捗状況が報告されました。また、米国及びEU等からは、エネルギー分野のメタン排出削減に係る国内の取組が紹介されました。

③グラスゴー・ブレイクスルー（農業分野）（※5）に関するセミナー（12月9日）

COP26 で立ち上げられた農業分野についての2024年活動計画の公表・周知のため、国際農業研究協議グループ（CGIAR）と、英国及び世銀の共催でセミナーが開催されました。

ミッチェル英国開発・アフリカ担当国務大臣より、2024年活動計画を公表した旨の説明があるとともに、本計画に関連し、CGIARへの新たな拠出や、英・CGIARセンターの設置等の表明がありました。

なお2024年活動計画の内容については、各国が項目別に支持を行うこととされており、日本は英やドイツ等と同様に、全ての項目を支持しています。

④AIM for Climate 関連セミナー（12月9日、10日）

COP26 で立ち上げられた本件イニシアティブを推進してきた米国ヴィルサック農務長官とUAE アルムハイリ気候変動大臣の対談等が複数回開催されました。本イニシアティブの参加国がCOP27時点との比較でも、官民による投資総額（80億から170億米ドルに増）、官民合わせた参加国・機関数（270から600以上に増）などが倍増していること等が紹介されました。また、UAEからは、今後、AIM for SCALE と称した、農業技術の普及をスケールアップさせる取組み等を強化することが表明されました。

⑤水に強靱な食料システムに関する閣僚級対話（12月10日）

UAE 及び COP30 議長国のブラジルの主導により、「水に強靱な食料システムに関する閣僚級対話」が開催され、水資源の確保を含め気候変動が農業にもたらす脅威を強調の上、水の効率的利用を促進するためのイノベーション及び国際協力の必要性が呼びかけられました。

⑥食料・農業の持続可能な改革（FAST）パートナーシップ初回会合（12月10日）

昨年のCOP27で立ち上げられた食料・農業の持続可能な改革（FAST）パートナーシップの初回会合が開催され、気候資金の質的・量的拡大に向けた国際連携の重要性が確認されました。2024年4月に次回ハイレベル会合を開催予定であることが発表されました。

（※1）森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ（FCLP）

- ・2030年までに森林の消失と土地の劣化を食い止め、その状況を好転させる世界的な取組を加速することを目的とした新たな国際イニシアティブ。（英国が立ち上げ、現在米国とガーナが主導）
- ・正式名称：Forests and Climate Leaders' Partnership

(※2) AIM for Climate

- ・気候変動に対応するための農業・食料システム分野におけるイノベーションを加速するための国際イニシアティブ。(米国・UAE 主導)

(※3) エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム (MEF)

- ・2009 年、オバマ大統領（当時）主導により、温暖化対策を議論する多国間会合として発足したフォーラム。
- ・正式名称：Major Economies Forum

(※4) グローバル・メタン・プレッジ (GMP)

- ・世界全体のメタン排出量を 2030 年までに 2020 年比 30%削減することを目標とする国際イニシアティブ。(米国・EU 主導)
- ・正式名称：Global Methane Pledge

(※5) グラスゴー・ブレイクスルー（農業分野）

- ・クリーン技術への転換を加速することを目的とした国際イニシアティブ。(英国主導)
- ・正式名称：Agriculture Breakthrough

以上